

アジア主要国の景気概況

～中国・NIEs・ASEAN・インド～

<2004年12月号>

【目次】

・中華圏・韓国

- 1．中国経済の概況……2005年の成長目標は8% …… p.1
- 2．中国経済の注目点……2005年の日中関係を見るに当たって …… p.3
- 3．台湾経済の概況……輸出の減速が続く …… p.4
- 4．韓国経済の概況……2005年の大手企業の投資は大幅鈍化 …… p.5

・ASEAN・インド

- 1．タイ経済の概況 …… 7-9月期の成長率は前年同期比6.0% …… p.6
- 2．インドネシア経済の概況 …… 7-9月期の成長率は前年同期比5.0% …… p.7
- 3．ASEAN経済の注目点……マレーシア、フィリピンも景気は回復 …… p.8
- 4．マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標 …… p.9
- 5．インド経済の概況 …… インフレ率にようやく頭打ち傾向 …… p.10

- ・アジア通貨・株価動向 …… p.11

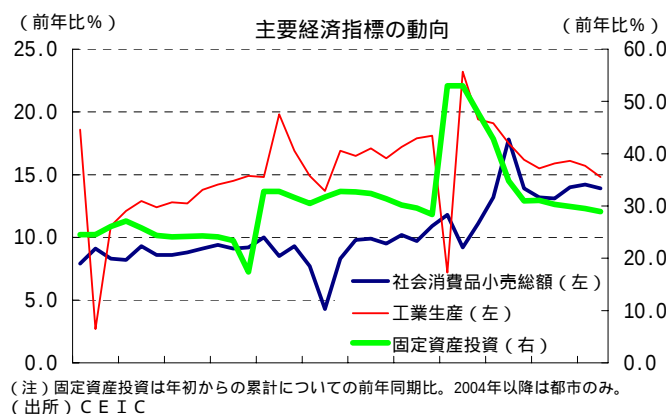


【お問い合わせ先】調査部(東京) 海外経済班
(ASEAN・インド) 堀江 (E-Mail: horie@ufji.co.jp)
(中華圏・韓国) 鈴木 (E-Mail: tsuzuki@ufji.co.jp)

．中華圏・韓国経済

1．中国経済の概況

- ・ 中国経済は、総じて強含みで推移している。
- ・ 12月初旬に開かれた中央経済工作会议では、2004年の経済は、「問題や矛盾が依然として残っているものの、不安定な要素の初歩的な抑制が達せられた」と評価された。2005年については、投資抑制スタンスは続けるが、成長目標は8%と、2004年を1%ポイント上回るものとされた。投資の抑制は続けなければならないが、農産物の増産などによりインフレが落ち着きを見せつつあるため、争議・抗議として表れている労働者・農民の不満を高成長によって鎮める必要性が出てきたこと、持続的な成長への自信を強めていることなどが目標引き上げの要因と見られる。
- ・ 11月の輸出は前年同月比45.9%増と、5カ月ぶりに40%台の伸びを記録した。単月の輸出金額としては初めて600億ドルを超えた。しかし、同月の工業生産の伸びが同14.8%増と鈍化を続けていること、素材、電子部品の主要な輸入元となっている台湾の対中国、対香港輸出が減速傾向を見せていること、クリスマス商戦向けの輸出が不振と伝えられていることなどから、一時的な上ブレの可能性が高い。ただし、このところ対中直接投資が再び加速し、またドル以外の通貨に対して人民元が下落基調となっていることから、中国への一段の生産シフトを反映した面も幾分あると考えられる。
- ・ 消費は前年同月比13.9%増と堅調が続いた。食品関係が物価の落ち着きもあって伸びを鈍化させたが、建築・内装品同50.6%増、通信機器同36.3%増、宝飾品同27.0%増など奢侈的な消費が高い伸びを記録した。
- ・ 固定資産投資は、前年同期比28.9%増(年初来累計ベース、単月では前年同月比24.9%増)と、引き続き緩やかな減速にとどまった。
- ・ 消費者物価上昇率は前年同月比2.8%と、前月に比べて1.5%ポイントの大幅低下となった。食品価格が同5.9%と、10月の同10%から大幅に低下したことが主因である。



【中国・香港の主要経済指標】

			2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	04/2Q	04/3Q	8月	9月	10月	11月
中国	GDP	実質GDP成長率	前年<同期>比%	7.5	8.3	9.3	9.9	9.8	9.6	9.1			
		(累計ベース)	前年<同期>比%				9.3	9.8	9.7	9.5			
	消費	名目GDP成長率	前年<同期>比%	8.8	8.1	11.5	11.5	14.3	16.3	16.4			
		社会消費品小売総額	前年<同期>比%	10.1	8.8	9.0	10.3	10.7	15.0	13.4	13.1	14.0	14.2
		うち市	前年<同期>比%	11.5	14.6	13.9	11.8	12.3	17.3	14.4	14.2	14.6	19.1
		うち県	前年<同期>比%	8.7	6.0	11.3	9.2	8.9	12.9	13.4	12.6	15.0	21.0
		うち県以下	前年<同期>比%	7.3	7.6	8.3	7.0	7.0	9.5	10.6	10.2	11.7	15.6
		自動車販売台数	前年<同期>比%	13.1	37.5	33.5	41.7	31.0	21.4	7.9	9.0	11.2	12.3
		うち乗用車	前年<同期>比%	17.1	56.4	71.5	81.2	49.0	23.0	7.1	7.4	5.6	7.3
		消費者自信指数	期末	97.1	97.5	95.3	95.3	95.4	90.1	91.3	90.8	91.3	91.8
		消費者期待指数	期末	97.4	97.6	94.7	94.7	94.1	88.7	90.1	89.4	90.1	90.7
	投資	固定資産投資(累計ベース)	前年<同期>比%	13.7	17.4	28.4	28.4	47.8	31.0	29.9	30.3	29.9	29.5
		うち不動産・居住用建物	前年<同期>比%	25.3	21.9	29.7	29.7	33.7	26.5	26.0	25.6	26.0	26.6
		うち国内企業	前年<同期>比%					45.6	29.6	27.8	28.6	27.8	27.6
		うち製造業	前年<同期>比%					75.8	42.0	41.7	40.7	41.7	40.4
		うち鉄鋼	前年<同期>比%					106.4	51.5	34.2	40.8	34.2	34.1
		うち輸送機械	前年<同期>比%					80.6	50.9	51.4	49.8	51.4	45.5
		うち電気機械	前年<同期>比%					120.9	47.9	66.8	57.5	66.8	66.1
		うち情報通信機器	前年<同期>比%					17.0	10.8	41.8	30.5	41.8	37.3
		直接投資契約額(累計ベース)	前年<同期>比%	10.4	19.6	39.0	39.0	49.2	42.7	35.6	38.9	35.6	34.2
		直接投資実行額(累計ベース)	前年<同期>比%	15.0	12.5	1.4	1.4	7.5	12.0	21.0	18.8	21.0	23.5
		不動産景気指数	期末	105.3	104.2	106.2	106.2	106.2	105.2	104.8	105.2	104.8	104.9
	貿易 及び 外貨 準備	貿易収支	億ドル	230.9	303.4	253.8	163.3	▲ 84.4	17.0	115.1	44.9	49.9	70.9
		輸出(ドルベース)	前年<同期>比%	7.0	22.1	34.6	40.5	34.1	37.1	34.7	37.4	33.2	28.5
		輸入(ドルベース)	前年<同期>比%	8.2	21.2	39.9	38.4	42.1	42.9	30.1	35.5	22.0	29.3
		対米貿易収支	億ドル	281.2	427.3	586.3	177.2	124.0	189.6	234.5	76.0	84.1	81.7
		対日貿易収支	億ドル	22.7	▲ 50.1	▲ 147.5	▲ 30.8	▲ 54.5	▲ 59.5	▲ 62.1	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 12.3
		外貨準備	期末億ドル	2,122	2,864	4,033	4,033	4,398	4,706	5145.4	4,962	5,145	
	生産	鉱工業付加価値額	前年<同期>比%	9.7	12.7	16.7	17.7	16.6	17.6	15.8	15.9	16.1	15.7
		うち国有企業	前年<同期>比%	8.4	11.5	14.1	14.5	14.2	14.5	12.9	12.8	13.3	14.0
		うち株式企業	前年<同期>比%	10.4	14.3	18.0	19.3	17.2	17.6	15.9	15.7	16.7	15.9
		うち外商・港台企業	前年<同期>比%	11.7	13.3	19.6	20.7	19.1	21.8	17.8	18.2	17.0	16.3
		在庫額	前年<同期>比%	6.5	2.6	10.1	12.3	16.5	19.5	20.5	19.9	21.6	21.8
		うち鉱物	前年<同期>比%	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 0.9	5.9	16.0	25.5	20.5	32.6	26.6
		うち素材	前年<同期>比%	5.9	3.0	8.6	11.1	21.2	24.4	25.2	24.8	26.2	27.8
		うち機械	前年<同期>比%	7.4	3.4	17.9	19.3	16.7	19.7	19.9	20.3	20.0	20.1
	所得 雇用	発電量	前年<同期>比%	8.2	13.3	14.2	14.1	16.3	16.5	12.9	13.0	14.2	16.6
		都市家庭一人当たり所得	前年<同期>比%		18.2	12.0	15.0	12.7	12.4	11.0	11.1	9.7	13.0
		鉱工業雇用者数	前年<同期>比%	▲ 2.2	▲ 0.6	5.2	5.8	7.8	7.4	6.8	6.3	7.5	7.7
		労働力市場求人倍率	期末	0.75	0.89	0.88	0.88	0.89	0.93	0.94			
	物価	製造業/全産業求人比率	期末%	25.1	25.8	31.6	31.6	34.7	32.0	32.9			
		消費者物価指数	前年<同期>比%	0.7	▲ 0.8	1.2	2.7	2.8	4.4	5.3	5.3	5.2	4.3
		うち食品	前年<同期>比%	0.0	▲ 0.6	3.4	7.3	7.2	12.0	13.8	13.9	13.0	10.0
		うち家庭設備・家庭用品	前年<同期>比%	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1
	金融	生産者物価指数	前年<同期>比%	▲ 1.3	▲ 2.3	2.3	2.0	3.6	5.7	7.0	6.8	7.9	8.4
		マネーサプライ(M2)	前年<同期>比%	14.4	16.8	19.6	19.6	19.1	17.6	14.3	13.6	13.9	13.5
		インターバンク金利(翌日物)	期中平均%	2.42	2.12	2.17	2.40	2.05	2.09	2.23	2.27	2.23	2.15
		株価指数(上海総合)	期末	1,646	1,358	1,497	1,497	1,742	1,399	1,397	1,342	1,397	1,321
香港	GDP	為替レート(元/ドル)	期中平均	8.277	8.281	8.277	8.277	8.277	8.28	8.277	8.277	8.277	8.277
		為替レート(円/元)	期中平均	14.7	15.1	14.0	13.1	12.9	13.3	13.3	13.3	13.3	13.1
	消費	実質GDP成長率	前年<同期>比%	0.5	1.9	3.2	4.9	7.0	12.1	7.2			
		うち民間消費	前年<同期>比%	2.0	▲ 1.2	▲ 0.9	3.7	6.0	11.2	5.1			
		うち固定資本形成	前年<同期>比%	2.6	▲ 4.5	0.1	1.9	5.5	12.7	4.9			
	不動産	名目GDP成長率	前年<同期>比%	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.2	2.5	9.1	4.4			
		小売販売数量指数	前年<同期>比%	1.2	▲ 2.6	▲ 0.6	5.2	7.3	15.6	6.7	4.0	7.7	7.3
		不動産価格指数	前年<同期>比%	▲ 12.2	▲ 11.1	▲ 12.0	▲ 0.6	17.3	29.0	30.4	31.6	31.4	31.2
	貿易	うち家屋160㎡超(香港島)	前年<同期>比%	▲ 12.7	▲ 6.4	▲ 0.2	13.4	35.1	47.5	44.0	41.7	58.9	47.3
		不動産販売取引件数(香港域内)	前年<同期>比%	16.4	▲ 5.1	▲ 2.8	51.5	99.0	65.6	6.9	▲ 12.9	31.1	▲ 5.9
		貿易収支	億香港ドル	▲ 887.2	▲ 600.4	▲ 664.9	▲ 236.6	▲ 340.8	▲ 349.1	▲ 153.5	▲ 32.2	▲ 64.9	▲ 2.5
	物価	輸出(香港ドルベース)	前年<同期>比%	▲ 5.8	5.4	11.6	11.3	13.0	17.7	17.1	20.9	14.1	16.1
		輸入(香港ドルベース)	前年<同期>比%	▲ 5.4	3.3	11.6	13.9	15.8	21.9	18.2	21.6	14.8	13.3
		消費者物価指数	前年<同期>比%	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 0.9	0.8	0.8	0.7	0.2
	金融	マネーサプライ(M3)	期末%	▲ 2.7	▲ 0.9	8.3	8.3	8.7	6.9	6.4	5.8	6.4	5.2
		ハンセン指数	期末%	11,397	9,321	12,576	12,576	12,682	12,286	13,120	12,850	13,120	13,055

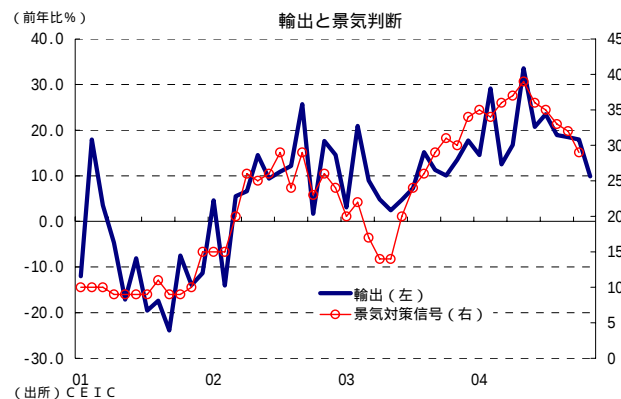
(注) 社会消費品小売総額の行政規模別内訳は実数から前年同月(同期)比を取ったものであり、政府発表そのものを記載している全体の数とは必ずしも整合性が取れていない。
(出所) CEIC

2．中国経済の注目点 ～2005年の日中関係をみるに当たって

- ・2004年の日中関係は、「政冷経熱」という言葉に象徴されるように、経済関係においては、中国での日本車、日本ブランドのヒット、中国企業の日本進出などによって日中関係の深化が見られた。しかしその一方、政治関係においては、靖国問題、領海侵犯問題など一方通行的な主張によるすれ違いが目立った。
- ・こうした中、中国は、日本以外の国との関係においてトップ外交を繰り広げ、日本に静かなプレッシャーをかけてきた。9月に発表された在来線の鉄道高速化事業の落札結果では、落札を決定した140編成（1編成8両、合計1120両）のうち、日本企業の受注は60編成と予想を下回る結果となり、政治関係の冷却化が経済関係にも悪影響を及ぼしつつあるとの認識を広めた。ただし、中国側が意図的に日本の割り当てを削減したと判断するのは早計ではなかろうか。なぜなら、落札業者の決定はあくまでもコストと技術の評価を反映したものであるし、また中国はこのところE Uとの関係強化に乗り出している。つまり、純粋な技術的评价やE U関係を配慮した結果として日本への割り当てが当初予想を下回ってしまったと見ることもできるためである。いずれにせよ、対中関係を冷静に見るためには、中国にとって日本はいくつかある重要な国の一つであるが、必ずしも特別な存在ではないと見ておくこと、過大視しないことが基本と思える。
- ・2005年は日中関係にとって正念場となろう。財界は中国ビジネスをより積極的に行いたいと願っているが、政界はトップが容易に動くことができない。政治関係改善は、日本が改善に向けた決断をする側にあり、中国は決断を待つ側にある。日本がどう重責を果たすのかがやはりポイントとなる。
- ・打開策は、日中関係をより大きな枠組みの中にはめ込むなかで、日本がアジアの大国としての責任を全うしていくことだろう。例えば通商関係では、F T A全盛の今において、再度、W T Oの理念も強調し、アジアの国々と共に、発展段階の差を考慮しつつも、平等互惠の原則に則って共通の利益を追求する方向に持っていく。また通商関係ばかりでなく、アジアの安全保障、民主主義など幅広く中国との接点を持っていくことが重要であろう。
- ・日本は中国との主導権争いばかりに気を取られるのではなく、大国としての責任を自覚し行動できれば、2005年に「政冷経熱」を変えていける糸口が見えてくるのではないだろうか。

3. 台湾経済の概況

- ・ 景気のけん引役であった輸出は、11月、IT景気のスローダウンと中国への生産シフトを背景に前年同月比12.5%増と、SARSの影響が残っていた2003年9月以来の低い伸びとなった。他方、輸入は全体で同20.7%増、資本設備輸入が同31.5%増、消費品が同20.0%増と、依然として内需が堅調であることが示された。
- ・ 景気の総合判断の材料となっている景気対策信号は、10月、29ポイントと、2003年11月以来の「緑」（安定）となった。金融面の指標に続き、実体面の指標でも生産・輸出がピークアウトしており、今後、内需関連の指標にも広がっていくと見られる。
- ・ 12月11日に投票が行われた立法院総選挙（定数225）では、野党連合（国民党、親民党、新党）が過半数を超える114議席を獲得（与党は101議席）し、勝利した。これにより、野党が議会を握るねじれが今後も続き、陳政権発足以来15%程度と低迷している議会での法案成立の困難な状況が、2007年末の次回総選挙まで続くことになった。
- ・ 陳政権が目指す「新憲法」制定は難しくなり、公共投資予算にも影響が出てくるとみられる。中国の台湾への圧力は弱まろうが、陳政権との対話が進むとは考えにくく、中国の経済力が飛躍的に高まる中、政治面では緊張した状況が続こう。



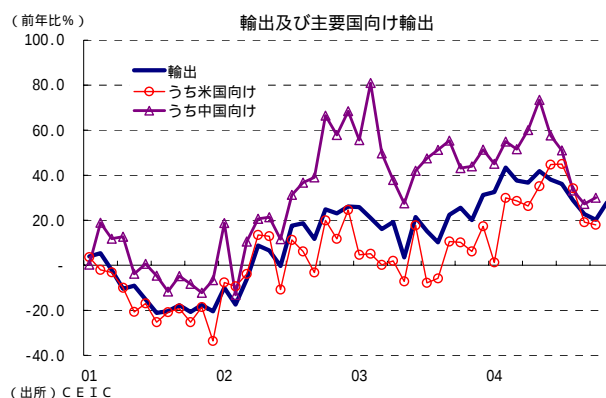
【台湾の主要経済指標】

		2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
GDP	実質GDP	▲ 2.2	3.9	3.3	5.9	6.7	7.9	5.3				
	うち民間消費	1.0	2.1	0.8	2.5	3.7	4.3	1.4				
	うち総固定資本形成	▲ 21.1	▲ 1.6	▲ 2.1	5.8	13.6	19.4	13.7				
	うち民間企業	▲ 29.1	3.1	▲ 1.6	9.9	21.8	33.1	26.4				
貿易 及び 対外 関連	貿易収支（億ドル）	156.6	180.7	169.8	44.4	19.5	19.4	24.8	8.5	7.3	3.4	5.7
	輸出伸び率	▲ 17.2	6.3	10.4	16.8	22.3	28.8	21.6	19.9	19.0	17.5	12.5
	輸入伸び率	▲ 23.4	4.9	13.1	23.9	31.2	39.7	31.9	33.6	29.4	38.1	14.9
	経常収支（億ドル）	179.2	256.3	292.0	80.4	58.6	55.6	53.3				
生産	外貨準備高（億ドル）	1,222	1,617	2,066	2,066	2,265	2,301	2,330	2,316	2,330	2,350	
	鉱工業生産	▲ 7.8	7.9	7.2	12.7	14.0	15.2	6.0	8.6	8.2	2.9	
	雇用											
	失業率	5.3	5.1	4.7	4.7	4.5	4.6	4.5	4.4	4.4	4.2	
物価 金融	消費者物価	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.5	1.2	2.9	2.1	2.6	2.8	2.4	1.5
	マネーサプライ（M2）	4.4	2.6	5.9	5.9	8.4	8.1	7.0	7.1	7.0	7.0	
	株価指数（加権指数）	5,551	4,452	5,891	5,891	6,522	5,839	5,846	5,766	5,846	5,706	5,845
	短期金利（オーバーナイト）	3.64	2.05	1.13	1.02	0.99	0.99	1.05	1.05	1.08	1.14	1.14
	為替レート（NTドル/ドル）	33.8	34.6	34.4	34.0	33.4	33.38	33.98	34.1	33.9	33.8	32.8
	為替レート（円/NTドル）	3.61	3.61	3.36	3.20	3.21	3.29	3.24	3.23	3.25	3.22	3.19

（注）前年<同期>比％、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。
円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算した。

4. 韓国経済の概況

- ・ 内需の低迷を主因に景気は引き続き厳しさが増す方向にある。
- ・ 11月の輸出は前年同月比27.8%増（暫定値）と、8月以来の高い伸びとなった。製品別では、自動車と無線通信機器、地域別では、EU向けが50%を超える増加となり好調であった。韓国銀行が製造業を対象に行っている企業景気調査によると、ここしばらく続いている輸入原材料高や足下のウォン高の影響により、輸出型企業の採算と今後の輸出増加率についての判断は大きく悪化しており、輸出の勢いが増したのは一時的である可能性が高い。
- ・ 産業銀行が発表した「2005年の設備投資計画」によると、2004年の調査対象企業の設備投資は前年比31.2%増に達すると推定されたのに対し、2005年は前年比9.1%増にとどまった。自動車、石油化学の伸びが2004年よりも高くなる一方、主力のITが大幅に鈍化する見込みである。
- ・ 12月9日、韓国銀行は、2005年の実質GDP成長率見通しを4.0%と発表した。輸出と投資は鈍化するが、民間消費の回復が期待されるとした。ただし、雇用環境は中国との競争が一時的ではないため、目立った改善は難しいと指摘されている。



【韓国の主要経済指標】

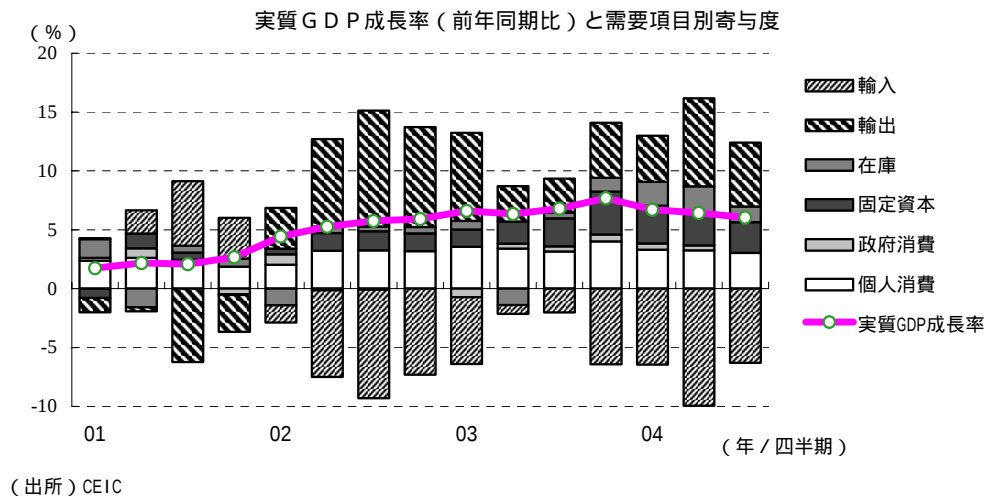
		2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
GDP	実質GDP	3.8	7.0	3.1	3.9	5.3	5.5	4.6				
	うち民間消費支出	4.9	7.9	▲ 1.4	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.8				
	うち固定資本形成	▲ 0.2	6.6	3.6	2.6	1.8	4.5	3.0				
	うち設備	▲ 9.0	7.5	▲ 1.5	▲ 5.0	▲ 0.3	6.2	6.7				
消費	小売売上高（数量）	7.0	8.2	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 4.3	▲ 1.9	▲ 1.4	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支（億ドル）	93.4	103.4	149.9	69.8	65.1	63.9	72.3	17.2	27.1	24.0	27.7
	輸出伸び率	▲ 12.7	8.0	19.3	25.6	37.7	34.2	29.3	28.8	22.7	20.2	27.8
	輸入伸び率	▲ 12.1	7.8	17.6	18.1	19.3	32.8	27.1	33.6	25.1	23.1	30.3
	経常収支（億ドル）	103.2	53.9	123.2	76.6	61.5	70.4	71.0	10.6	28.1	25.0	
	外貨準備高（億ドル）	1,028	1,214	1,554	1,554	1,636	1,670	1,744	1,705	1,744	1,784	1,926
生産	鉱工業生産	0.7	8.1	5.1	7.9	11.0	12.3	10.9	10.6	9.5	5.7	
雇用	失業率（季節調整済み）	3.4	3.0	3.5	3.5	3.4	3.2	3.2	3.5	3.2	3.3	
物価	消費者物価	4.1	2.8	3.5	3.5	3.2	3.4	4.3	4.8	3.9	3.8	3.3
金融	マネーサプライ（M2）	8.1	14.0	3.0	3.0	2.9	5.2	6.7	4.4	6.7	5.5	
	株価指数（総合）	694	628	811	1,198	881	786	835	804	835	835	878
	為替レート（ウォン/ドル）	1,296	1,247	1,190	1,182	1,168	1,162	1,148	1,154	1,148	1,122	1,048
	為替レート（円/100ウォン）	9.4	10.0	9.7	9.2	9.2	9.4	9.6	9.5	9.6	9.5	9.8
	CDレート（3カ月物）	5.32	4.80	4.29	4.08	4.09	3.91	3.71	3.70	3.52	3.52	3.42

（注）前年<同期>比、％。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は末値。
CDレート、為替レートは期中平均。

・ A S E A N 経済・インド経済

1 . タイ経済の概況

- ・ 2004 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 6.0% となり、昨年 10-12 月期をピークに景気拡大テンポの緩やかな鈍化傾向が続いている。
- ・ 個人消費は、鳥インフルエンザや南部イスラム反政府勢力の騒乱事件による消費者心理の悪化、および原材料価格高騰にともなう物価上昇の影響などにもかかわらず、堅調を維持した。また、投資は、建設資材価格高騰や住宅ブームの一巡から民間建設投資が鈍化したものの、公共投資が下支えとなり、前年比 2 桁増が続いた。
- ・ 2004 年の成長率は、昨年を下回る 6.0% 前後にとどまると見られ、2005 年は前半の海外景気鈍化の影響から 5% 前後の成長率となる見通しである。



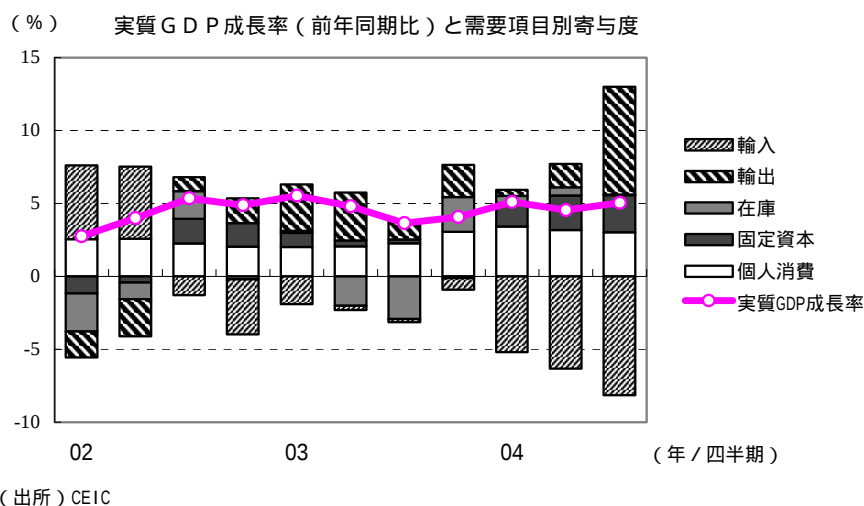
タイの主要経済指標

		2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
GDP	実質 GDP	2.1	5.4	6.8	7.7	6.7	6.4	6.0				
	民間消費	3.9	4.9	6.3	7.5	6.2	5.7	5.5				
	総固定資本形成	1.2	6.5	11.7	20.3	16.7	12.9	11.5				
消費	総合消費指数	2.6	3.7	5.1	4.7	4.1	3.7	2.9	3.2	3.3		
投資	民間企業投資指数	0.3	23.5	13.2	17.3	18.3	17.3	9.8	8.8	8.5	3.9	
生産	製造業生産指数	1.3	8.5	12.3	11.7	11.4	7.6	7.8	5.9	7.6	5.5	
雇用	失業率（季調前）	3.3	2.4	1.5	1.5	2.4	2.0	1.8	1.5	1.8	1.6	
輸出入	貿易収支（億ドル）	35.5	45.9	52.2	9.9	5.1	1.3	3.4	▲ 2.2	4.8	6.7	
	輸出伸び率	▲ 6.4	5.4	16.4	19.4	19.2	23.1	25.0	27.6	22.0	21.5	
	輸入伸び率	▲ 0.6	4.0	16.6	25.0	25.8	35.0	29.9	35.4	29.0	19.4	
国際収支	経常収支（億ドル）	62.4	76.5	79.8	24.0	21.6	6.3	14.0	2.2	5.8		
	外貨準備高（億ドル）	330	388	421	421	430	433	448	439	448	462	483
	消費者物価（総合）	1.7	0.6	1.8	1.6	1.9	2.6	3.3	3.1	3.6	3.5	3.0
金融	消費者物価（コア）	1.3	0.4	0.1	0.0	0.1	0.4	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6
	マネーサプライ（M2）	4.2	2.6	5.0	5.0	6.4	5.8	6.5	6.8	6.5	6.6	
	商銀貸出残高	▲ 5.8	7.5	3.7	3.7	4.3	6.9	9.6	7.1	9.8	9.1	
不良債権比率(3M基準)	不良債権比率(3M基準)	10.5	15.8	12.7	12.6	11.9	12.2	11.4				
	株価指数（SET）	304	356	772	772	647	647	645	625	645	628	657
	為替レート（円/バーツ/\$）	44.5	43.0	39.7	39.7	39.2	40.2	41.3	41.4	41.4	41.3	40.3
為替レート(円/バーツ)	為替レート（円/バーツ）	2.7	2.9	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6
	短期金利（3M）*	2.90	1.93	1.38	1.38	1.38	1.31	1.75	1.63	1.75	2.00	2.15

(注) 前年<同期>比%、輸出伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は未値。
為替レートは期中平均値。*短期金利はバーツ銀行提示のインバーンレート。不良債権比率は2002年12月より分類基準変更。

2. インドネシア経済の概況

- ・2004年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比5.0%となり、懸念されていた大統領選挙による混乱もなく景気回復が続いていることが確認された。
- ・インドネシア経済が底堅く推移している最大の要因は、ルピア為替相場の安定を背景としたインフレ率・金利の低下と、これを受けた個人消費の堅調持続である。また、初の国民直接投票による大統領選挙が無事に終了したことから、消費者心理も好転しており、今後も個人消費は堅調に推移すると予想される。
- ・一方、投資も今年に入って急拡大している。これは主に個人消費の堅調を受けた耐久消費財メーカーの能力増強投資によるものと見られる。こうした投資の拡大が中長期的に持続するかどうかは、政権安定が鍵となろう。
- ・2004年の実質GDP成長率は昨年並みの4%台半ばと予想され、2005年は前半の海外景気スローダウンの影響で成長率がやや低下する見込みである。



インドネシアの主要経済指標

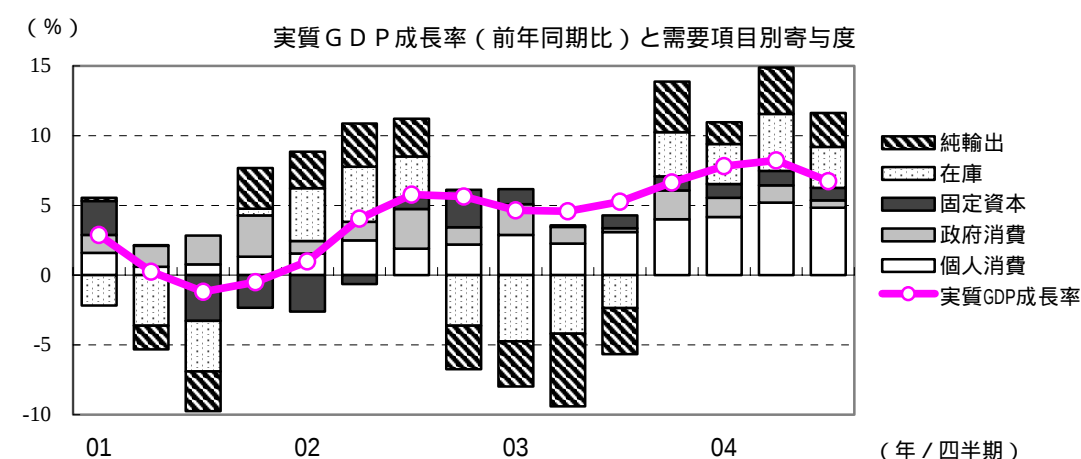
		2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
GDP	実質GDP	3.5	3.7	4.1	4.1	5.1	4.5	5.0				
	民間消費支出	3.4	3.8	4.0	4.9	5.6	5.3	5.1				
	総固定資本形成	6.5	0.2	1.4	▲ 0.5	8.3	12.5	13.1				
消費	小売売上	-	5.6	7.0	15.1	17.2	8.9	1.7	2.1	1.8		
生産	鉱工業生産	▲ 1.1	▲ 7.1	3.9	5.3	7.7	▲ 4.8		▲ 3.2	▲ 6.7		
輸出入	貿易収支(億 ^{ドル})	253.6	258.7	286.3	69.1	61.3	62.2	66.9	22.1	29.2	29.5	
	輸出伸び率	▲ 9.3	1.5	6.8	4.1	▲ 0.9	7.1	24.7	25.6	41.4	43.7	
	(うち除く石油・ガス)	▲ 8.5	3.1	5.2	6.9	0.7	3.5	26.7	32.6	45.9	45.5	
	輸入伸び率	▲ 7.6	1.1	3.5	▲ 7.6	6.0	33.1	54.7	52.1	54.4	54.2	
国際収支	経常収支(億 ^{ドル})	69.0	78.3									
	外貨準備高(億 ^{ドル})	280.2	320.4	362.5	362.5	374.2	348.5	348.0	348.2	348.0	353.5	
物価	消費者物価	11.5	11.9	6.6	5.5	4.8	6.4	6.7	6.7	6.3	6.2	6.2
金融	マネーサプライ(M2)	13.0	4.7	8.1	8.1	6.5	9.1	8.3	8.3	8.3	7.5	
	株価指数(総合)	392	425	692	692	736	732	820	755	820	860	978
	為替レート(ルピア/ドル)	10,270	9,261	8,571	8,499	8,492	9,084	9,222	9,328	9,170	9,090	9,018
	為替レート(円/100ルピア)	1.18	1.35	1.35	1.28	1.26	1.21	1.19	1.18	1.20	1.20	1.16
	中銀債金利(3ヵ月)	17.63	13.12	8.34	8.34	7.33	7.25	7.31	7.31	7.31	7.30	7.30

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(ケロハース)、株価指数、中銀債金利は末値。
為替レートは期中平均。

3. ASEAN経済の注目点

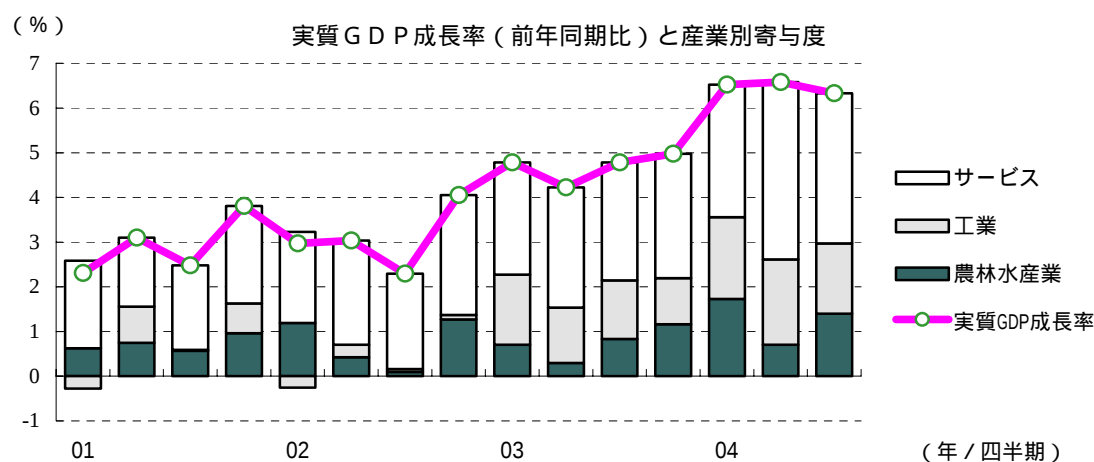
○マレーシア、フィリピン ～ 景気は2004年上半期をピークにややスローダウン

マレーシアの7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比6.8%と、今年上半期（同8.0%）から減速した。マレーシア経済はエレクトロニクス輸出への依存度が大きく、シリコンサイクル（世界半導体需要の動き）が今年4-6月期をピークに下降局面入りしたことが成長テンポ減速につながったと見られる。シリコンサイクルの下降は2005年上半期まで続く見込みであり、2004年の成長率は通年で7%弱、2005年は5%弱と見込まれる。



(出所) CEIC

フィリピンの04年7-9月期の成長率は前年同期比6.3%と堅調な拡大が持続した。景気拡大の牽引役であるサービス部門は4-6月期に比べ伸びがやや鈍化したが、政府が高収量品種の配布など農家支援策を実施したことから農業部門の伸びが拡大し、成長率を押し上げた。2004年の実質GDP成長率は通年で6%前後、2005年は年前半の海外景気減速を受けて5%程度にスローダウンすると予想される。



(出所) CEIC

4. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

マレーシアの主要経済指標

		2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
GDP	実質GDP	0.3	4.1	5.3	6.6	7.8	8.2	6.8				
	民間消費	2.4	4.4	6.6	8.6	8.4	11.4	10.8				
	総固定資本形成	▲ 2.8	0.3	2.7	3.6	3.5	3.5	3.2				
生産	鉱工業生産	▲ 4.1	4.2	9.2	12.2	14.3	13.5	10.4	10.6	10.0	6.9	
雇用	失業率	3.7	3.2	3.2	3.2	3.8	3.7					
輸出入	貿易収支(億ドル)	142.5	135.2	197.3	48.5	43.2	47.8	59.8	21.2	19.2	21.0	
	輸出伸び率	▲ 10.4	6.1	8.0	16.2	14.2	22.0	26.9	23.7	28.8	18.7	
	輸入伸び率	▲ 10.2	8.2	1.6	15.0	23.4	32.1	29.9	29.1	34.9	18.9	
国際収支	経常収支(億ドル)	72.9	73.3	133.8	28.4	39.5	34.0					
	外貨準備高(億ドル)	308	346	449	449	513	543	569	545	569	595	630
物価	消費者物価	1.4	1.8	1.1	1.2	0.9	1.2	1.5	1.4	1.6	2.1	
金融	マネーサプライ(M2)	2.2	5.8	11.1	11.1	12.6	11.5	17.9	14.7	17.9	21.0	
	貸出残高	3.6	4.2	5.2	5.2	6.3	6.6	14.4	8.3	14.3	20.2	
	不良債権比率(3M基準)	11.5	10.2	8.9	8.9	9.0	8.4	8.1	8.3	8.1	8.1	
	株価指数(総合)	696	648	794	794	902	819	850	828	850	861	917
	為替レート(リンギ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
	為替レート(円/リンギ)	32.1	32.7	30.4	28.7	28.2	28.6	28.9	29.0	29.0	28.7	27.6
	短期金利(3ヵ月)*	3.27	3.13	2.87	2.87	2.85	2.83	2.83	2.81	2.83	2.82	2.80

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。
為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

フィリピンの主要経済指標

		2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
GDP	実質GDP	3.0	3.1	4.7	5.0	6.5	6.6	6.3				
	民間消費支出	3.6	4.1	5.3	5.5	5.7	6.3	5.6				
	固定資本形成	▲ 3.7	▲ 8.4	2.9	1.2	8.3	5.9	5.4				
生産	鉱工業生産(数量)	▲ 5.7	▲ 6.1	0.0	▲ 5.1	▲ 4.7	0.0		▲ 3.6	7.2		
輸出入	貿易収支(億ドル)	▲ 9.1	▲ 2.2	▲ 15.6	▲ 0.2	▲ 5.6	▲ 6.4		0.4	1.4		
	輸出伸び率	▲ 15.6	9.5	1.9	4.8	6.3	10.8	8.4	13.7	8.4	12.3	
	輸入伸び率	▲ 4.2	7.2	5.7	8.5	6.4	7.8		8.9	14.8		
国際収支	経常収支(億ドル)	13.2	42.0	33.5	15.0	8.2	11.2					
	外貨準備高(億ドル)	157.2	161.5	168.1	168.1	163.4	161.6		160.0			
物価	消費者物価	6.1	3.1	3.0	3.0	3.4	4.8	6.9	6.8	7.2	7.7	8.2
金融	マネーサプライ(M2)	6.9	9.6	4.3	4.3	4.9	5.6	5.4	6.1	5.5	6.1	
	株価指数(総合)	1168	1018	1442	1442	1424	1579	1762	1580	1762	1819	1831
	為替レート(ペソ/\$)	51.0	51.6	54.2	55.0	56.2	56.0	56.2	56.2	56.3	56.4	56.2
	為替レート(円/ペソ)	2.38	2.43	2.14	1.97	1.91	1.96	1.95	1.96	1.95	1.93	1.87
	大蔵省証券金利(3ヵ月)	8.87	5.16	5.97	5.97	7.62	7.63	7.64	7.44	7.64	7.87	7.88

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。為替レートは期中平均。

シンガポールの主要経済指標

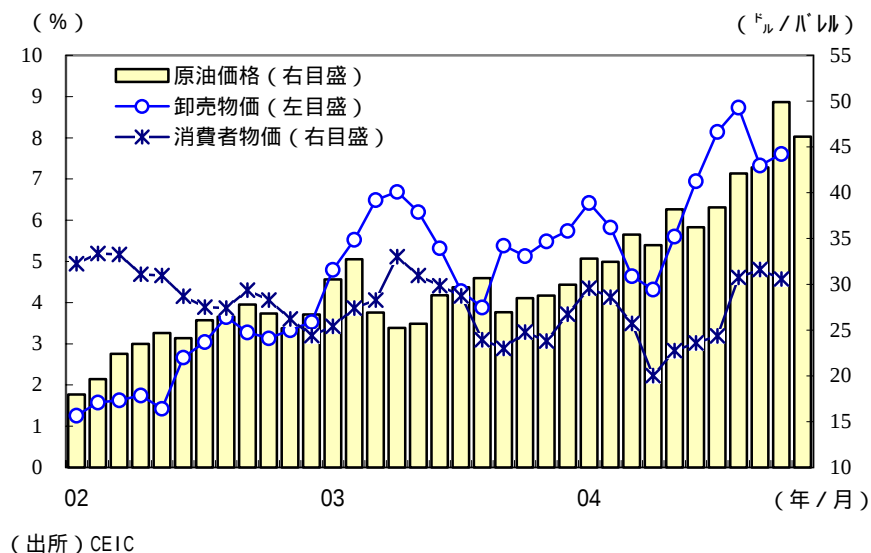
		2001年	2002年	2003年	03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	8月	9月	10月	11月
GDP	実質GDP	▲ 1.9	2.2	1.1	4.9	7.5	12.5	7.5				
	民間消費	3.3	2.4	▲ 0.5	1.6	7.4	10.5	6.8				
	総固定資本形成	▲ 4.5	▲ 9.9	▲ 3.8	2.3	12.1	12.9	11.2				
消費	小売売上指数	3.6	▲ 2.4	8.5	13.2	24.0	13.9		11.8	9.4		
生産	鉱工業生産	▲ 11.6	8.4	2.9	9.0	11.0	20.7	11.6	5.1	12.5	2.4	
雇用	失業率(季調)	4.4	4.3	4.5	4.5	4.5	4.5	3.4				
輸出入	貿易収支(億ドル)	57.6	86.9	162.4	44.0	33.4	38.2	40.7	12.2	22.6	14.7	
	輸出伸び率	▲ 11.7	2.8	15.2	19.0	18.6	29.1	28.5	30.5	26.9	20.9	
	輸入伸び率	▲ 13.8	0.4	9.8	16.8	22.8	30.9	34.1	33.4	29.4	23.6	
国際収支	経常収支(億ドル)	161.4	187.3	281.8	69.0	64.4	71.8	84.5				
	外貨準備高(億ドル)	758	823	963	963	1027	1016	1027	1013	1027	1058	1101
物価	消費者物価	1.0	▲ 0.4	0.5	0.7	1.4	1.9	1.7	1.7	2.0	2.0	
金融	マネーサプライ(M2)	5.9	▲ 0.3	8.1	8.1	9.8	10.7	8.4	9.3	8.4	5.5	
	株価指数(STRAIT)	1,624	1,332	1,765	1,765	1,859	1,838	1,985	1,918	1,985	1,981	2,028
	為替レート(\$/\$)	1.792	1.791	1.742	1.724	1.695	1.700	1.708	1.714	1.696	1.678	1.651
	為替レート(円/\$)	67.9	69.6	66.5	63.1	63.2	64.4	64.4	64.4	64.9	64.9	63.5
	短期金利(3ヵ月)*	1.25	0.81	0.75	0.75	0.75	0.81	1.44	1.31	1.44	1.38	1.38

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。*インターバンクレート 末値。

5. インド経済の概況

- ・景気は堅調に推移しており、自動車、自動二輪車の販売台数が前年同月比二桁台の伸び率が続いているほか、輸出も前年同月比二桁の高い伸び率で推移している。
- ・今年4月以降、原油高を背景に急ピッチで上昇してきたインフレ率にも足元でようやく頭打ち傾向が見えてきた。原油価格が下落に転じたことに加え、石油関連の税率引き下げなど政府が今年6～8月にかけて実施したインフレ抑制策が奏功してきたと見られる。また、中央銀行も、今年9月に、過剰流動性抑制のために金融機関の預金準備率引き上げなどの引き締め措置を講じた。

卸売物価指数と消費者物価指数の伸び率（前年同月比）と原油価格（WTI）



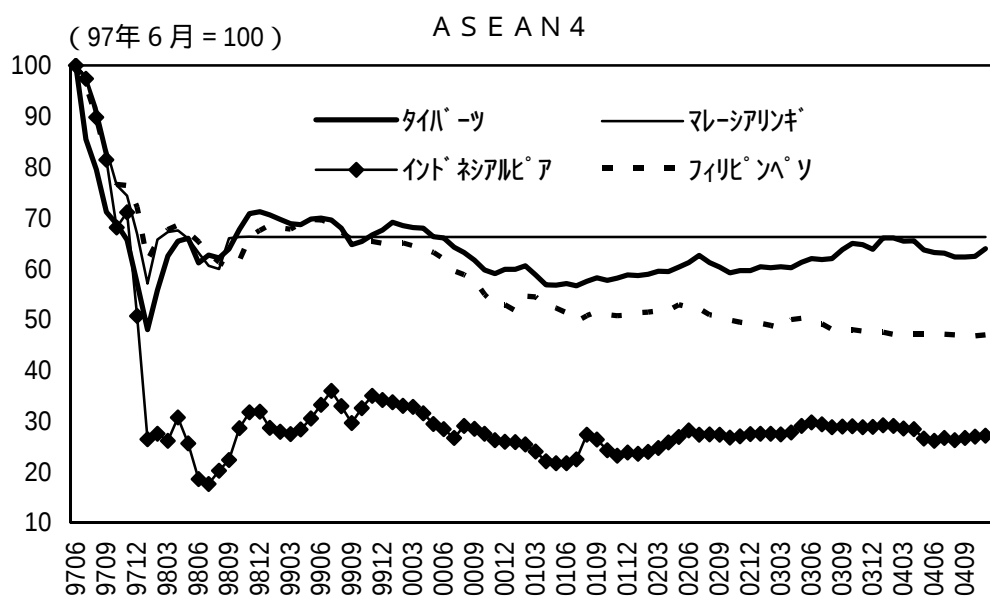
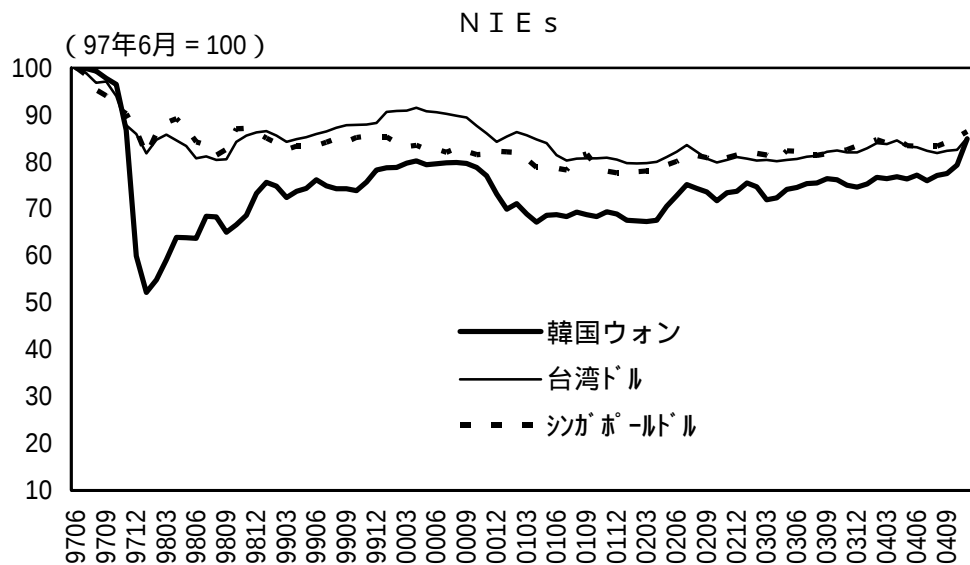
インドの主要経済指標

		2001年	2002年	2003年	03/10-12月	04/1-3月	04/4-6月	04/7-9月	8月	9月	10月	11月
GDP	実質GDP（*）	FY 5.8	FY 4.0	FY 8.2	10.5	8.2	7.4					
生産	鉱工業生産	2.7	4.9	6.5	7.2	7.4	7.6	8.1	8.0	8.8	10.1	
輸出入	貿易収支（億ドル）	▲ 69.1	▲ 72.1	▲ 149.4	▲ 56.6	▲ 23.0	▲ 59.2	▲ 58.7	▲ 14.8	▲ 23.9	▲ 23.3	▲ 29.5
	輸出伸び率	2.1	14.0	13.6	19.5	28.7	28.0	21.2	28.2	17.4	9.5	25.9
	輸入伸び率	▲ 2.3	12.7	25.6	31.3	26.3	30.6	33.0	25.6	41.2	19.7	43.1
国際収支	経常収支（億ドル）	▲ 7.9	48.5	65.0	26.2	57.6	19.0					
	外貨準備高（億ドル）	452.5	669.9	976.2	976.2	1074.5	1141.3	1133.3	1127.2	1140.8	1156.5	
物価	卸売物価	4.8	2.5	5.4	5.5	5.6	5.3	7.9	8.7	7.3	7.6	7.3
	消費者物価	3.8	4.3	3.8	3.4	4.0	2.7	4.2	4.6	4.8	4.6	
金融	マネーサプライ（M3）	15.0	16.2	12.7	12.7	16.4	15.0	14.1	15.3	14.1	14.5	
	株価指数（BSE Sensitive）	3,262	3,377	5,839	5,839	5,591	4,795	5,584	5,192	5,584	5,672	6,234
	為替レート（円/ドル）	47.2	48.6	46.5	45.6	44.7	44.7	46.2	46.3	45.9	45.5	44.8
	為替レート（円/ルピー）	2.6	2.6	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3
	短期金利（TB91日物）	7.25	5.47	4.24	4.24	4.24	4.45	4.90	4.69	4.90	5.37	5.28

（注）前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、短期金利は末値。
為替レートは期中平均。（*）実質GDPは財政年度ベース。（4月～翌年3月：'03/1Q = 03年4-6月期）

・アジア通貨・株価動向

アジア通貨の対ドル下落幅
< 97年6月平均=100、月中平均 >



アジア諸国の株価動向（月末終値）

